

論文審査の結果の要旨

論文題目：Essays on urban labor markets (都市労働市場に関する考察)

氏名：佐藤泰裕

論文の内容：

本博士論文は、都市労働市場に関する3本の論文によって構成されている。それぞれの章は独立した内容となっているが、労働者と企業のマッチングを中心に都市労働市場を分析しているという点で首尾一貫しているのが特徴である。

第1章では、都市 (modern sector) と農村 (traditional sector) の2部門を考え、効用水準の格差に応じて農村から都市へ労働が移動する状況を考察し、労働者と企業のあいだのマッチングを妨げる摩擦が存在する場合について分析を行っている。通常、都市部において摩擦的失業が存在するときには、都市と農村のあいだに賃金格差が発生する。この摩擦的失業と地域間賃金格差が埋め合わされるように労働移動が行われ、地域間の均衡が決定される。また、自由参入のもとでは、企業利潤がゼロになるように企業数が決まり、ナッシュ交渉によって労働賃金が決定される。以上の設定のもとに市場均衡解が求められ、一方では労働者数と企業数に関して最適化された社会的最適解が求められ、両者の比較が行われる。

従来の研究では、失業が生じるのは、都市部の賃金水準が高く労働が過剰供給されるからだとされてきた。しかし本章では、都市部における労働者と企業のあいだのマッチング形成が困難であることが原因となって、都市部の賃金水準を押し上げ、失業が生じることを示している。また、従来の研究では、分析が1部門に限られていたために、社会厚生への損失は企業の参入退出による影響に限定されていた。しかし本章では、都市と農村の2部門を考えることによって、農村から都市への労働移動も社会厚生への損失を生じせしめる原因であることを示した。さらに、労働分配率が変化すると、市場均衡がどのように社会的に最適な資源配分と乖離するかを明らかにした。さらに、その結果を踏まえて、厚生上の損失を是正する政策として、最低賃金法などの都市部の賃金を引き上げる政策について言及した。分析の結果、労働の分配率が小さいときには、都市部の賃金引き上げが都市部の雇用を増加させ、社会厚生を上昇させることを

理論的に示した。さらに、「都市部の賃金引き上げが雇用を増大させるときは、常に社会厚生が上昇する」という重要な命題を証明した。これらの結果は、従来見過ごされてきた最低賃金法を再評価しているという点からも、興味深いと言えよう。

第2章は、労働者と企業の双方が水平的に異質である場合を扱っている。労働者が保持する技能(skill)と企業が必要とする技能のあいだのミスマッチに焦点が当てられる。連続体である労働者と企業の技能は、円環上に一様に分布しているところからスタートする。そこでは、労働者と企業の技能のずれが円環上の距離で表される。この距離の期待値が大きいほど、企業の必要とする労働技能と異なると仮定し、それは労働生産性の低下に比例すると考える。また、都市における混雑などの外部不経済を表すために、単一中心都市という空間構造を仮定し、都市労働市場の分析を行っている。自由参入により企業利潤がゼロになること、ナッシュ交渉によって賃金が決定されることなどの条件をもとに、都市規模が固定の場合と可変の場合について市場均衡を求めている。

得られた結果は以下のとおりである。労働者数が増えるにしたがい、労働者の持つ技能と企業が欲する技能の距離、すなわち技能の乖離度の期待値が減少することが示される。また、第1章や第3章では収穫一定のマッチング関数に限定しているのに対して、この章ではマッチング関数の同次性に注目している。そして、都市集積の経済が生み出される必要十分条件は、職を探す労働者と職を提供する企業のあいだのマッチングを規定する関数が収穫逓増であるという結果を導いたのである。さらに、比較静学分析により、異なる技能の代替性が小さいと都市の規模は小さくなること、失業保険の整備により失業時所得が高くなると都市の規模は大きくなることなどの結果が得られ、経済学的直観とも整合的であることが示された。

第3章では、失業率と賃金水準の関係に言及している。開発経済の分野では、都市部の高賃金と高失業率は、農村部の低賃金と低失業率とバランスするように地域間で均衡するという Harris-Todaro(1970)の結論が代表的である。しかしながら、先進諸国において、都市部は高賃金・高失業率ではなく、高賃金・低失業率であることが広く知られており、このような負の関係は賃金曲線(the wage curve)と言われている。

従来の実証研究では、賃金曲線の存在は州単位や都道府県単位のデータによって確認されていた。しかしながら、埼玉都民などの造語に象徴されるように、近年は県境を超える通勤移動が急速に増加したため、県単位のデータでは労働市場が的確に把握できなくなってきたのである。そこでこの章では、都市の労働

働市場を表す単位である都市圏（標準大都市雇用圏）を採用することにより、賃金曲線がわが国においても実在することを実証した。さらに、単一中心都市におけるサーチモデルを構築し、自由参入により企業利潤がゼロになること、ナッシュ交渉によって賃金が決定されることなどの条件を用いて、市場均衡を求め、賃金曲線が理論的に説明できることを示した。すなわち、労働の生産性と賃金は正の相関を持ち、労働の生産性と失業率も正の相関を持つ。それゆえ、大都市で高賃金・低失業率、小都市で低賃金・高失業率であるという、Harris-Todaro(1970)と正反対の結論を導いたのである。また、ここでは単一中心都市における混雑費用を考慮しているので、賃金・失業率・物価の三者が釣り合う形ですべての地域のあいだで均衡が達成され、この下で賃金曲線が観察されることを、理論的にも実証的にも明らかにしたのである。

講評：

第2章は2001年に *Journal of Urban Economics* に掲載されていて、第3章は2000年に *Economics Letters* に掲載されているので、一定水準に達していることは間違いない。これら2つの章に比べて、第1章は仮定の妥当性や対象とする都市の現実性に関して、いささか荒削りなところがあり、審査委員会においてもいくつかの指摘を受けた。しかしながら、他の2つの章に比べて、より意欲的で将来性のある章であり、興味深い結果が導かれていることは評価に値する。

学問分野が細分化している現在において、労働経済と都市経済はそれぞれ独自に発展しつつある。労働経済と都市経済のあいだを橋渡しする研究は数少なく、世界を見渡しても University of Southampton の Yves Zenou 氏など数えるほどしかいない。にもかかわらず、この分野は近年重要性が増してきているので、本博士論文は意義深いと考えられる。また、理論的な分析が中心ではあるものの、優れた実証分析も行っており、理論を補強している点も多いに評価できる。

ただ、今後の課題として、以下のような指摘が審査委員会から出された。理論モデルはしばしば、非現実的で単純な仮定を置いてしまう危険性がある。それは、先行研究を継承し比較を行うからであり、解析的な結果を追求しすぎるからである。そこで今後はさらに、現実の労働市場や都市の市場を注意深く観測する必要がある。また、本論文で重要なパラメータである労働の分配率は、外生として扱われているが、内生的に決定されるべきものである。内生化する

と、解析的に解くことは不可能かもしれないが、なんらかの工夫や示唆に富む理論的考察を行っていく必要があると考えられる。このように、改善すべき点がいくつか残されているので、本博士論文を踏まえてさらに発展させ視点を広げてゆく方向で長期的に期待したい。

しかし、本論文そのものは完成度が高く、本研究科が要求する博士論文の基準を十分に満たしている。それゆえ、審査委員会は、本論文を博士（経済学）の学位を授与するにふさわしいと全員一致で判断した。

審査委員

田淵隆俊（主査）

八田達夫

藤原正寛

金本良嗣

柳川範之